

平成30年度 社会福祉法人慈照会事業計画

通所介護事業
認知症対応型通所介護事業
短期入所生活介護事業
訪問介護事業
居宅介護支援事業
介護老人福祉施設事業
ケアハウス事業

平成30年度社会福祉法人慈照会事業計画

1. 基本方針

わが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、安倍政権の支持率低下、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢等海外における不安定な政治動向により、依然として先行き不透明な状況が続いている。

平成30年度の介護報酬改定では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民一人一人が状態に応じた適切なサービスが受けられるよう、質が高く効率的な介護の提供体制の整備を推進するとして、改定率は+0.54%となった。Ⅰ 地域包括ケアシステムの推進、Ⅱ 自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現、Ⅲ 多様な人材の確保と生産性の向上、Ⅳ 介護サービスの適正化・重点化を図ることにより制度の安定性・持続可能性を確保、を目指している。

今後、少子高齢化、労働力人口の減少がさらに進み、人材確保競争がますます激しくなり介護等に携わる人材の不足はより一層深刻になる。介護、福祉の魅力を追求、発信し、人材確保を戦略的に進めたい。職員目線で職場環境を見直す等、働きやすい職場づくりを進め人材確保と定着に結びつける。そのために十分な資金と時間をかける。

現在、少子高齢化、地域住民の関係性の希薄化・貧困問題など、新たな生活福祉課題が顕在化している。社会福祉法改正においては、地域における公益的な取り組みは責務となっている。地域の中で住民同士が互いに支えあい、またサービスを提供する団体・人も連携しながら、総合的な支えあいの仕組みを作ろうとする「地域共生社会」の実現について、社会福祉法人が中核的な役割を果たしていかなければならない。その歩みを進めるべく、東近江市社会福祉法人地域貢献ラウンドテーブルで作成した企画を実践する。引き続き職員の業務負担軽減のためのシステム、機器導入、修繕及び備品の更新を計画的に進める。

以下を重点目標とする。

※重点目標

(1) 働きやすい職場づくりと人材の確保・定着

業務負担軽減のための対策（業務の効率化、時間管理の徹底、有給休暇取得促進、福祉用具の使用推進、記録の電子化・新勤怠管理システム・介護ロボットの導入）の実施、ホームページによる情報発信、宿直手当見直し

(2) 職員教育体制の充実とキャリアアップの推進

求められる職務行動の実践とプロ意識の醸成、キャリアアップに合わせた施設内研修の実施、滋賀県認知症研修及びその他施設外研修への積極的な参加、施設内外の事例発表への取り組み、資格取得促進

(3) 地域交流と貢献

社会福祉法人ラウンドテーブル企画（サロン支援、羊の飼育）の実践、東近江介護サービス事業者協議会会長・滋賀県介護サービス事業者協議会連合会副会長・滋賀県老人福祉施設協議会副会長施設としての活動、東近江市新しい総合事業への参画、地域密着型介護事業運営推進会議の実施、地域行事への参加と実施

2. 事業別重点目標

【通常規模型通所介護事業】（定員：30名）※営業時間変更（9：30～15：00→9：30～15：40）
70,000,000円を収入目標とする

重点目標：職員の介護技術を向上しご利用者の個別援助、自立支援となるサービスを行う
定期的に勉強会を実施し、職員の質の向上に努めるとともに、ご利用者に合った排泄方法の見直し、個別リハビリに加え生活リハビリにも力を入れる。

【認知症対応型通所介護】（定員：12名）※営業時間変更（9：30～15：00→9：30～15：40）
7,200,000円を収入目標とする

重点目標：認知症ケアの向上により利用人数増加を目指す
個別ケアの充実、定期的なアセスメント・勉強会の実施、認知症基礎研修、実践者研修に参加し認知症ケアの向上を、利用人数増に結びつける。

【短期入所生活介護事業】（定員：16名）

82,000,000円を収入目標とする

重点目標：認知症ケアの知識、理解を深める
生活歴を理解し、対処のケアではなく、その人らしさを発見するケアを目指す。滋賀県認知症基礎研修、実践者研修の受講者を増やす。

【訪問介護事業】

31,500,000円を収入目標とする

重点目標：ご利用者の人生の困難な時期に関わる意識を持ったサービスの提供
その人らしい生活を安心安全に過ごしてもらい。常にきめ細かく、一瞬でも幸せを感じてもらえるサービスを提供する。在宅での介護であり、ご利用者ご家族に細やかな配慮をした支援をする。

【居宅介護支援事業】

11,700,000円を収入目標とする

重点目標：地域の暮らしと人生の最終段階において自立した生活ができるための支援
地域での生活から看取り期までの各生活ステージに応じて、客観的根拠と本人の物語を織り交ぜた個別プランを作っていく。

【介護老人福祉施設事業】（定員：54名）

197,000,000円を収入目標とする

重点目標：ケア知識、技術の向上とともに職員間のコミュニケーションを大切にする
研修会、勉強会による基本的なケアに対する知識、技術の向上を図るとともに、職員間での意思統一を図れるようコミュニケーションに努める。計画的に行事開催を行い、生活に楽しさを提供する。

【ケアハウス事業】（定員：15名）

定員を満床にし待機者を確保する

重点目標：創意工夫し生活満足度を上げ、宣伝活動等により待機者確保に繋げる
行事内容、回数を充実させ、趣味活動やサークル活動を少人数からでも取り組む等生活満足度を上げる。ホームページ等でケアハウスの行事等生活状況を随時発信し、宣伝活動を進める。

3. 年間行事予定等

上半期		下半期	
4月	職員全体会議	10月	入居者健康診断 職員健康診断・ストレスチェック 職員研修会⑤ 平成30年度上半期職員打ち上げ 第2回夜間想定避難訓練
5月	第1回総合避難訓練（消防署立会）	11月	第2回理事会（監査報告、補正予算）
6月	第1回理事会（事業報告・決算） 第1回評議員会（事業報告・決算） 職員研修会① 第1回夜間想定避難訓練	12月	職員研修会⑥ 法人忘年会
7月	職員研修会②	1月	年賀式
8月	カルナ納涼夏祭り 夏祭りお疲れ様会	2月	
9月	職員研修会③、④ 第2回総合避難訓練 カルナハウス敬老式典	3月	職員研修会⑦ 夜勤者健康診断 第3回理事会（事業計画・予算）

※施設内会議

経営会議（月1回） スタッフ会議（週1回） 給食会議（月1回）

デイ会議（月1回） ショートステイ会議（月1回） ヘルパー会議（月1回）

居宅介護支援事業所会議（月1回） 特養会議（月1回） ケアハウス会議（月1回）

事務会議（月1回）

※委員会活動等

研修教育体制プロジェクトチーム、事故・苦情防止委員会、環境整備委員会